

町内会館 脱炭素化補助 半数が申請

空調や照明、省エネ化進む



補助を受けエアコンを設置した神奈川区内の町内会館

横浜市が自治会町内会館の脱炭素化を進めようと、2024年度に始めたエアコンやLED照明などの設置補助事業が、半数以上の団体が使われていることが分かった。補助総額は約4億3100万円(2月26日時点)。26年度も自治会町内会館整備補助事業のメニューの一つとして継続する方針だ。

同事業は、自治会町内会への省エネ設備導入支援策。会館へのLED照明、エアコン、太陽光発電設備などの設置費用の3分の2(上限額あり)を補助する。市によると、市内の約2850団体のうち、会館を所有するのは約1300団体。今年2月4日時点の申請は計687件(24年度435件、25年度252件)に上った。

災害時を意識

市の担当者は「エアコンは2年間で需要が一巡した感触がある。蛍光灯の製造が27年末までに終了することを受け、今後

はLEDへの切り替え申請がさらに伸びるのではなか」と分析。高額の太陽光発電や蓄電池については、災害時の拠点機能を重視する団体からの関心が強いという。

「昨夏の猛暑でも『クーリングタイム』と題して、1丁目町内会はこの制度を活用して省エネエアコン2台を設置。費用の3分の2にあたる約70万円の補助を受けた。町内会の瀧本雄次会長は「効果ガス排出量の50%削減を掲げる。同事業には具体的な削減数値目標はないが、市では『事業をきっかけに自治会町内会を高め、市民に脱炭素への意識を高めてもらいたい』とさらなる普及を目指している。」

中山小地域 女性視点の運営で市表彰

緑区の中山小学校地域防災拠点運営委員会が女性の視点を取り入れた拠点運営を行ってきたとして、男女共同参画社会の実現に向けた積極的な取り組みを称える今年度の「横浜市男女共同参画賞」の功労賞に選ばれた。

男女共同参画に貢献

緑区の中山小学校地域防災拠点運営委員会が女性の視点を取り入れた拠点運営を行ってきたとして、男女共同参画社会の実現に向けた積極的な取り組みを称える今年度の「横浜市男女共同参画賞」の功労賞に選ばれた。

防災訓練に参加し、拠点の役割や運営について地域住民(同委員会提供)

地域防災拠点は、市内で震度5強以上の揺れを観測した時に開設される避難所。基本的に市立の小中学校が拠点になっている。中山小学校に同拠

デニーズで「認知症カフェ」

神奈川区 ケアプラザが運営

認知症当事者や家族らが悩みを語り合うなどする「認知症カフェ」が各地で広がる中、神奈川区の片倉三枚地域ケアプラザがファミリーレストラン「デニーズ」を会場にした認知症カフェを月1回行っている。



「認知症サポーター養成講座」受講者を受講者として接客する従業員

以前は認知症カフェを同ケアプラザで開催していたが、場所が不便で送迎の継続が難しくなってきたことが背景にある。

「できる」を支える工夫
運営にはきめ細かな工夫が凝らされている。店内では会話がしやすいようテーブル配置が調整され、注文には通常のタブレットではなく、手書きのシートが導入された。従業員は「認知症サポーター養成講座」を受講し、接客に備えている。

「お茶しよう」で誘い
同ケアプラザ側は、「ケアプラザに行こう」と誘うよりも、「デニーズでお茶しよう」と誘う方が本人も周囲も受け入れやすいとメリットを語る。初めて参加した男性は「こういうスタイルの方が私は良い」と話していた。

コロナ禍で準備進む

市担当者によると、地域によって拠点運営のスタイルは異なり、中山小学校の場合は地域住民をうまく巻き込みながら女性の視点を取り入れている点が先駆的だという。「研修などを通じて、全区の拠点にもこの事例を広めたい」と話す。

「白いボン」を掲げる
取り組み、防災無線システム構築など、積極的な災害対策を行っている。



無線機を手にする相楽代表(右)と濱倉副会長

厚浦会長は「いつ来るか予測できない災害に対し、情報伝達手段を確保しておくことは不可欠」と、今後の抱負を述べた。

中区第三地区 災害時、無線で情報伝達

象にした取扱説明会を実施。日常から無線機に触れる機会を増やすことで、有事の際の地域防災力向上を目指す。

迅速な状況把握へ

簡易機26台導入

中区第三地区連合町内会(厚浦千尋会長、約6千世帯)は2月26日、災害時の情報伝達対策として、新たにデジタル簡易無線機26台を導入した。

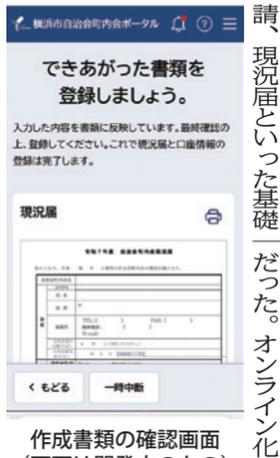
日常の活用で習熟を図る

今回の導入は、災害発生時の迅速な状況把握や混乱防止を目的としたもので、同連合町内会の副会長は「日常の活用で習熟を図る」ことを目指している。

自治会町内会 手続きネットで完結

横浜市は、自治会町内会の代表者が市への各種手続きをオンラインで行える「自治会町内会ポータル」の運用を、4月1日から開始する。

また、前年度のデータを活用して申請書を作成できるため、変更箇所のみを更新で済むなど、手続きが簡素化される。過去の申請データも閲覧・共有できることから、役員の交代時も円滑に引き継げるメリットがある。



作成書類の確認画面(画面は開発中のもの)

自治会町内会向けの防犯・防災グッズを製作

タウンニュース社では、自治会町内会向けにさまざまなグッズの製作を行っています。人気は「防災ボトル」。災害発生時に役立つホイッスルやLEDライトなど6点がボトルにまとまっています。ほかにも、玄関先に掲示して周辺の住民に無事を知らせる「安否確認タオル」やドアや窓に貼れる「防犯ステッカー」などを揃えています。いずれも、町内会名を入れられます。地域の担当者が迅速・丁寧に対応するサービスの良さも好評です。問い合わせはタウンニュース社営業推進部 ☎045-913-4141。

不審者警戒中

見つけ次第、110番通報します。
タウン自治会

防犯ステッカー Tシャツなども